

農産物の市場価値規定について

——馬場元二・東井正美両教授の「平均原理」的所説の検討を中心に——

河野新一

- 一 はじめに
- 二 土地的条件を含めての「平均原理」説——馬場説の検討——
- 三 大量商品の個別的価値と近似的平均価値による市場価値の「平均原理」的把握——東井説の検討——
- 四 むすび

一 はじめに

この小論は、マルクス地代理論の展開の基礎である、地代を生ずる生産物（土地生産物、その典型例・代表例としての農産物あるいは穀物）の価値と市場価値または市場生産価格の規定をいかに把握すべきか、という点をもつぱら考察するものである。

周知のように、『資本論』第三卷第六篇「超過利潤の地代への転化」において地代法則が究明されているが、そこにおける商品（農産物）の平均的市場価格は最劣等地——または最劣等

農産物の市場価値規定について

な生産性の追加投資（差額地代第二形態の場合）——の生産物の個別的生産価格（絶対地代を捨象した差額地代論の段階）もしくは個別的価値（絶対地代論の段階）によって規定される、としている。すなわちマルクスは差額地代表Ⅰ（基本表）の説明にさいして次のように述べる。

「四つの土地種類 A・B・C・D を想定しよう。さらに小麦一クォーターの価格を三ポンド、すなわち六〇シリングと想定しよう。地代は単なる差額地代なのだから、この一クォーター当たり六〇シリングという価格は、最劣等地では生産費に等しい。すなわち、資本・プラス・平均利潤に等しい。／＼Aはこの最劣等地であつて、五〇シリングの投下で一クォーター六〇シリング……つまり、一〇シリングまたは二〇％の利潤である」
〔『資本論』第三卷（大月書店全集版第二五卷）八四一ページ。ウエルケ版原ページ六六五。以下本書をⅤⅢと略記し、原ページのみ記す〕

土地種類	生産物		資本 前貸	利潤		地代	
	クォーター	シリング		クォーター	シリング	クォーター	シリング
A	1	60	50	$\frac{1}{6}$	10	—	—
B	2	120	50	$1\frac{1}{6}$	70	1	60
C	3	180	50	$2\frac{1}{6}$	130	2	120
D	4	240	50	$3\frac{1}{6}$	190	3	180
合計	10	600				6	360

またA地（最劣等地）～D地（最優等地）の種々の耕作序列について、抽象的には（また現実にも）序列は下降順序（D地↓A地）、上昇順序（A地↓D地）および交錯した順序のいずれでもありうることを述べたあとで、「どちらの場合にも、前提はCとDはそれぞれ一クォーター当たり二〇シリング及び一五シリングの現実価値で生産したのだが、Aの生産する一クォーターの供給が相変わらず、総需要を充たすために必要なので、市場価格は相変わらず六〇シリングだということである。」（KⅢ六六七）と述べている。

このように最劣等地Aの個別的生産価が市場生産価格に等しい、「地代を生ま

ない最劣等地の生産価格はねに規制的市場価格である。」（KⅢ六七）とされているのであるが、何故そうなのかというたちらうか、最劣等地が農産物の市場価値または市場生産価格の調節地となるということ、マルクス批判の諸家は一面的に「限界原理」ととらえて、マルクス価値論における地代論以前の「平均原理」と地代論における「限界原理」との間に矛盾を見出し、それをもってマルクス価値論の破綻・崩壊である、と批判した⁽²⁾。諸家のマルクス批判を契機に地代論論争が——はじめはマルクス批判家に対する擁護者の反批判として、のちには擁護者内部で——昭和初期以来、戦時下の不幸な中断を経て戦後新たな論点も加えられて、展開されてきた⁽³⁾。

「虚偽の社会的価値」の解明を中心とする地代論論争の展開は、とくに戦後の論争において、価値論・市場価値論との関連が強く意識され、提出されたさまざまな見解の間での論争・相互批判の展開によってマルクス価値論・地代論把握が深められ今日に至っているということができよう。論争を通して、農産物の一般的生産価格Ⅱ市場生産価格（市場価値）が最劣等地の平均資本の生産物の個別的生産価格（個別的価値）によって規定されるということ——このことを価値市場価値法則の「偏倚」とする理解と「貫徹」とする理解との相違を残しつつ——は「限界原理」という語をもって表示するかどうかは別にして、ほぼ共通の理解となっているといえる。このような理解に対して、馬

場元二教授は、それはリカード流の「限界原理」にほかならずマルクスのとるところではないとして、「平均原理」による農産物の価値規定を主張されている。また東井正美教授も馬場教授とは異なる論拠をもって「平均原理」的に理解すべきことを説かれている。小論は上記二教授の所説の検討を通してマルクス地代論における農産物価格（価値）論の理解を深めることを課題とする。

(1) 農産物の平均的市場価格が最劣等地の生産物の個別的価値によって規定されるということは、絶対地代を捨象した差額地代論の段階でも一定の条件に前提のものでは妥当する。すなわち差額地代の法則をそれ自体として純粹に把握するために資本に属する諸条件を同一とするとともに、絶対地代の条件である資本構成の農工間相違（農業資本の低位性）を捨象して農業資本の有機的構成を工業資本の平均構成と同等と想定すれば、すなわち工業の平均資本に社会的平均資本が農業に投下されたという想定（この想定はじっさい差額地代論でマルクスがとっている想定である）のもとでは市場生産価格に市場価値である。『資本論』第三卷第三章「差額地代第一形態」において、基調としては生産価格チームと叙述されているなかにはばしば価値チームの叙述がみられるが、それは右のような事情によるものであり、価値チームと生産価格チームの併存は理論上の混乱などでは決してない。なお本稿の四で簡単に論及する。

(2) 地代論論争の契機となった土方・二木・高田氏ら諸家のマルクス批判の論点は、このほか、差額地代を生ずる農産物の価値が「限界原理」的に決定される結果、価値以上の価格が成立してそこから

農産物の市場価値規定について

支払われる差額地代は価値の実体を欠く「虚偽の社会的価値」であり剰余価値ではない、という二点に要約される。

(3) 地代論論争の諸論点を含む概要についてはさしあたり以下の文献を参照。山田勝次郎『地代論論争批判』（同友社、一九四八年三月）、『地代論』（岩波書店、一九五七年五月）。向坂逸郎『地代論研究』（改造社、一九四八年二月、社会主義協会出版局、一九七七年二月）。最近の研究・論争のサーヴェイとしては以下の二文献をあげるにとどめる。佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ V』（有斐閣、一九七七年二月）および久留島陽三・保志恂・山田喜志夫編『資本論体系第七卷 地代・収入』（有斐閣、一九八四年五月）所収の諸論稿。

(4) 「平均原理」・「限界原理」なる用語は「元米俗流学派の創始に掛る」もので「マルクス自身によっては決して使用されなかった」（川島哲郎『絶対地代の運動理論』『経済学雑誌』第二一卷六号、一九四八年十二月、二〇ページ）ものであるが、「注意深く使用されるかぎり表現上の便宜をあたえる」（飯田繁『社会的価値の「平均原理」と「限界原理」』同上誌 第一八巻二号、一九四八年二月、九ページ）。いずれにせよ土地生産物の価値規定をたんに「限界原理」とするのは不正確であり不適切である。土地的条件については「限界」であることを明示するために「土地的条件に「限界原理」とすべきである。この点行論中に論及されよう。

二 土地的条件を含めての「平均原理」説

——馬場説の検討——

馬場元二教授の論文「『地代論論争』批判——『限界原理』

の終焉』『平均原理』の復位——」（札幌大学『経済と経営』第三巻第三号、一九八二年一〇月）は「農産物の市場価値は『平均原理』によって規定せられ、したがって、地代に転化せられる超過利潤は、他の生産部面におけるそれと同一の法則によって成立する、ということ（を明らかに）することを課題とされ」（二一ページ）。以下馬場論文と略記する）、農産物価値規定の通説的把握（教授はそれを「限界原理」によるものとされる）に対する批判を通して果たされようとする。

馬場教授の通説に対する批判は、第一に、マルクス地代論理解における「限界原理」的把握はリカードの「限界原理」と同一のものであり、マルクスによって「批判し去られた」ものをマルクスのものではない、第二、レーニンの「土地経営の独占」を援用することによってリカードの限界原理とは異なるとしても「土地経営の独占」は資本の競争を妨げず、それゆえ農産物の市場価値規定に工業生産物の市場価値規定（『平均原理』）との本質的区別・偏倚（『限界原理』）をおしつけることにはならない、したがって第三に、農産物の市場価値は土地的条件をも含めた全生産条件の平均において規定されると理解すべきである、というものである。

まず、教授の通説批判の第一の論点、通説はリカードの「限界原理」と同じものでそれはマルクスによって批判し去られたものだという主張を検討しよう。

農産物の市場価値が最劣等地に投下された平均資本の生産物

の個別的生産価格又は個別的価値によって規定されるという事態を、通説ではいわゆる「限界原理」として把握されているのであるが、馬場教授はこのような把握に対して、「価値と生産価格を混同して同一視したりリカードが、最劣等地の生産条件（土地種類）に充用された資本にも一般的利潤率が成立していなければならぬ」という事情に眩惑されて、農産物の市場価値が『限界原理』によって規定せられるものと見做したことは当然のなりゆきであった」（馬場論文五三ページ）にしても、価値と生産価格との「相違とその内的関連が明らかにされている今日のマルクス経済学会において、いまなおリカード同様の推論が支配におこなわれている」（同上）とみて批判されるのである。

教授は、わが国マルクス地代論研究において共通理解となっていると考えられる、農産物の市場調節的価格は最劣等地に投下された平均（標準）資本の生産物の個別的生産価格又は個別的価値によって規定されるとする理解——それは価値法則の偏倚（モディフィケーション）と貫徹という異なる理解を含んでいた——はリカードの「限界原理」と同じものだとみなし、そしてこのリカードの「限界原理」そのものは「ほかならぬマルクス自身によって『学説史』においてすでに批判し去られているほどに、マルクスの理論でない」（同上二七ページ）として、『剰余価値学説史』におけるマルクスの引用を示される。

まず第一に、氏はリカードの「限界原理」命題についての叙述を引用し、次いでマルクスの批判を対置する。

すなわち、「あらゆる商品の交換価値は……最も不利な事情のもとで生産しつづける人々によって、その生産に必然的に充用される、より大きな労働量によって規定されるのである」

(リカード『経済学および課税の原理』岩波文庫版 小泉信三訳 上巻 六二～六三ページ) これに対置されるマルクスの叙述の主旨は、特定生産部面の商品の価値は、この生産部面に属する商品の全量、総額を生産するのに必要とされる労働によって規定されるのであって、この部面内の個々の生産者または資本家にとって必要とされる特殊な労働量(労働時間)によって規定されるのではないこと、すなわち平均的に必要とされる労働量によって規定されること、また同一部面内の生産諸条件のうちでどの部類が平均価値を確定するのに決定的であるかということはそのそれらの部類の比例的関係すなわち組合せによる、という内容のものである『剰余価値学説史』第二分冊、マル・エン全集(大月書店)第二六卷第二分冊、二六四～二六五ページ(原ページ、二〇一～二〇二)。以下本書からの引用は略号とヴェルケ版ページのみ(Th II 二〇一～二〇二)のように記す。

この点に疑問の余地はない。マルクスは商品の一般の価値規定としてのリカード「限界原理」に正しい価値規定(「平均原理」)を対置しているのである。

第二に教授は次の叙述をリカードが「商品の価値が「限界原理」によって規定されざるをえないゆえん」を述べたものとして引用し、同様にマルクスの批判的叙述を対置する(馬場論文二

農産物の市場価値規定について

七～二八ページ)。

「もし従来の炭坑が、必要な石炭量を供給するのに不十分だとすれば、石炭価格は騰貴するであろう。そして、その騰貴は新しい劣等な炭坑の所有者が、その炭坑の採掘によって資本の通常利潤を取得しうることを認めるようになるまで続くであろう。……したがって、石炭の価格を規制するのは、つねに最も豊度の低い炭坑であるように思われる。……どんな場合にも、価値は、地代を負担せずに採掘されて費いる炭坑の経と利潤とを支払うに足りるものでなければならぬ。それゆえ、価格を規定するのは、最も豊度の低い炭坑である」(リカード前掲書、下巻六七～六九ページ、傍点河野)。

これについてマルクスの次の叙述が引用される。

「リカードは、次のこと——すなわち、「新しい鉱山が、その所有者自身によって、どの程度まで採掘されるかは、従来の市場価格によって規定されるということ、すなわち、土地所有の消滅した事情のもとでは、」新しい鉱山が従来の市場価格でその採掘者に費用価格(生産価格……馬場)をもたらすために、採掘されうること——から、この費用価格こそが市場価格を規定するのだ! と結論する。……ところが、劣等な鉱山が採掘されることにとって必要なのは、生産物の市場価格が、その所有者自身によって採掘される劣等な鉱山費の用価格より以上であるか、あるいは、ちょうどこの費用価格を償うか、ということだけである。……もちろん、最劣等鉱山の費用価格

一四五

は、その鉱山の生産物の価格と規制的市場価格との比を規制し、それゆえその鉱山が採掘されうるかいなかを決定するものである。しかし、一定の豊度の土地または鉱山が与えられた市場価格のさいに耕作または採掘されるかどうかという事情は、この土地または鉱山の生産物の費用価格が市場価格を規制するということは、明らかになんの關係もないし、同一のものではない」〔剩余学説史〕大島清・時永淑訳、国民文庫5 二〇〇—二〇一ページ（Th II 三三八～三三九）。「」内は馬場教授の引用では脱落している。」

馬場教授は上記のマルクスの二つの叙述によって、「以上の『限界原理』批判をべつとしただけでも、マルクスが、農産物の市場価値を規定するものとして、他の生産物と同様に、『平均原理』Ⅱ『平均価値』を考えていたことは明らかである。」（馬場論文二八ページ）とされ、そして「マルクス批判」の発端はそもそも誤解に基づくものであるのに、「マルクス擁護者」は、その批判が誤解に基づくものであることを明らかにするどころか「批判者と同じくマルクス理論を誤解したうえでマルクスを擁護しようとして『『限界原理』に固執し、その実りなき彫琢に意を注』いだのだと批判される（同上）。

しかし、教授のいわれることはただちに首肯しがたい。第一のリカードの「限界原理」命題に対するマルクスの批判は、商品価値の一般的規定の問題であり、馬場教授が言われるようにリカードの誤った「限界原理」命題を批判して正しい価値規定・

「平均原理」を対置したものである。だが、第二のリカードの叙述に対するマルクスの批判をもってわが国地代論研究における通説的理解（最劣等地Ⅱ市場調節地・教授のいわれる「限界原理」をも否定したものとする）はできないであろう。

引用されたリカードの叙述は、スミスが最優等な豊度の鉱山が市場規制的な場合——マルクスはこの場合についてはスミスは正しいがスミスの誤りはこの特殊な市場の組合せを一般的な組合せと断定した点にあるとしている（Th II 三三七）——に、地代を生むことができず生産価格を支払うだけの劣等な鉱山はその所有者によってのみ採掘されうる点につき、スミスを非難して、この場合も地代を課されずに生産価格を償うことができるそのような土地が市場を規制するとすべきだと述べている箇所である。

これに対してマルクスは最劣等地が市場調節地となることを認めつつ、リカードが**つねに、どんな場合にも最劣等地の生産物の個別的生産価格が市場価値を規制ないし規定する**（周知のようにリカードは価値と生産価格とを区別しない）とする**一面的な把握を批判して**、「一定の豊度の土地または鉱山が与えられた市場価格のさいに耕作または採掘されるかどうか」ということと、「この土地または鉱山の費用価格が市場価格を規制する」ということとは別のことだとしているのである。いずれにせよ、ここでマルクスは土地生産物の市場価値が最劣等地の生産物の個別的価値によって規定されることを否定して中位ない

し平均的な部類の土地の生産物の個別的価値すなわち平均価値（資本的条件は標準的ないし平均的として）によつて規定されることを述べたものと理解することはできない。

最劣等地が市場規制の場合についてマルクスは教授が引用した箇所によく続けて、「もし、追加供給が必要であるか、または上昇した市場価値のもとでもそれが許されるとすれば、最劣等地が市場価値を規制するであろうが、その場合にはまた絶対地代を生むであろう。まさに、この場合について、スマイスは反対のことを想定している」（Th II 三三九）と述べており、さらに、さきのリカードの叙述が引用される前の箇所では次のようにいう。

「リカードが仮定しているのは下降線である。彼の仮定では、最劣等地は最後に耕作されるのであり、しかも、ただ追加需要が最後に耕作される最劣等地から得られる生産物の価値での追加供給を必要とした場合にのみ、耕作される（前提した場合には）のである。この場合には、最劣等地の（生産物の）価値が市場価値を規制する。上昇線では、こういうことになるのは（リカードに従つてさえも）、ただ、より優良な〔土地〕種類の追加供給が従来の市場価値での追加需要にちょうど等しい場合だけである。」（Th II 三三五～三三六）

このようにマルクスは、『学説史』においても一定の条件の下では、最劣等地が市場調節地となつてゐるのであり、教授がいわれるようにマルクスが土地生産物についても全ての個

農産物の市場価値規定について

別的価値の「平均価値」でもつて、すなわち平均原理によつてその市場価値が規定されるとしてゐるのは明瞭だというのは、誤りといわざるをえない。

最劣等地が市場調節地となるのは、優等地による追加供給が追加需要に等しい場合、追加需要が最劣等地の個別的価値での追加供給を必要とする（すなわち優等地は追加需要に応じられない）場合である。この点別の箇所では「新たな違つた部類——その豊度がより高からうとより低からうと——の自然要因によつてもたらされる供給は、追加需要に等しいだけであり、したがつて需要供給関係にはなんの変動もひき起こさず、したがつてまた、供給がより安い費用で補充されえないで、より大きな費用でしか補充されえない場合にだけ、市場価値そのものの変動をひき起こす」と述べられ、必要な生産物量の一部分を供給する最劣等地が、上昇線でも下降線でも、市場価値を規定するという（Th II 二七〇～二七二）。

右の前提を『資本論』では端的に「総生産物の増大に総需要が歩調を合わせて行く」（K III 六七〇）と述べてゐる。土地生産物について需給の一致を前提ないし想定するということは以上のことにほかならないであろう。

ここで『学説史』における地代表をみておこう。これによれば土地生産物の市場価値が馬場教授がいわれる意味での「平均価値」によつては規定されてゐないことが明らかであろう。市場価値の規定する部分のみ簡単に摘記すれば以下のとおり

『剰余価値学説史』の地代表

〔部類〕	資本 (ポンド)	トン 数	総 価値 (ポンド)	一 市場 価値 一 トン 当 たり	一 個 別 的 価 値 一 トン 当 たり	一 費 用 価 格 一 トン 当 たり	絶 対 地 代 (ポンド)	差 額 地 代 (ポンド)	総 地 代 (ポンド)	
A	I	100	60	120	2 £	2 £	5/6 £	10	0	10
	II	100	65	130	2 £	1 ¹¹ /13 £	1 ⁹ /13 £	10	10	20
	III	100	75	150	2 £	1 ³ /5 £	1 ⁷ /15 £	10	30	40
合計	300	200	400	(平均1 ⁴ /5 £)			30	40	70	
B	II	50	32 ¹ / ₂	60	1 ¹¹ /13 £	1 ¹¹ /13 £	1 ⁹ /13 £	5	0	5
	III	100	75	138 ⁶ /13	1 ¹¹ /13 £	1 ³ /5 £	1 ⁷ /15 £	10	18 ⁶ /13	28 ⁶ /13
	IV	100	92 ¹ / ₂	170 ¹⁰ /13	1 ¹¹ /12 £	1 ¹¹ /37 £	1 ⁷ /37 £	10	50 ¹⁰ /13	60 ¹⁰ /13
合計	250	200	369 ³ /11	(平均1 ¹ / ₂ £)			25	69 ³ /13	94 ³ /13	
C	I	100	60	110 ¹⁰ /13	1 ¹¹ /13 £	2 £	5/6 £	10 ¹⁰ /13	0	10 ¹⁰ /13
	II	100	65	120	1 ¹¹ /13 £	1 ¹¹ /13 £	1 ⁹ /13 £	10	0	10
	III	100	75	138 ⁶ /13	1 ¹¹ /13 £	1 ³ /5 £	1 ⁷ /15 £	10	18 ⁶ /13	28 ⁶ /13
IV	100	92 ¹ / ₂	170 ¹⁰ /13	1 ¹¹ /13 £	1 ¹¹ /37 £	1 ⁷ /37 £	10	50 ¹⁰ /13	60 ¹⁰ /13	
合計	400	292 ¹ / ₂	540	(平均1 ²⁵ /39 £)			30 ¹⁰ /13	69 ³ /13	100	
D	I	100	60	100	5/6 £	2 £	5/6 £	0	0	0
	II	100	65	119 ¹ / ₆	5/6 £	1 ¹¹ /13 £	1 ⁹ /13 £	9 ¹ / ₆	0	9 ¹ / ₆
	III	100	75	137 ¹ / ₂	5/6 £	1 ³ /5 £	1 ⁷ /15 £	10	17 ¹ / ₂	27 ¹ / ₂
IV	100	92 ¹ / ₂	169 ⁷ /12	5/6 £	1 ¹¹ /37 £	1 ⁷ /37 £	10	49 ⁷ /12	59 ⁷ /12	
合計	400	292 ¹ / ₂	536 ¹ / ₄	(平均1 ²⁵ /39 £)			29 ¹ / ₆	67 ¹ / ₁₂	96 ¹ / ₄	
E	II	100	65	113 ³ / ₄	1 ³ / ₄ £	1 ¹¹ /13 £	1 ⁹ /13 £	3 ³ / ₄	0	3 ³ / ₄
	III	100	75	131 ¹ / ₄	1 ³ / ₄ £	1 ³ /5 £	1 ⁷ /15 £	10	11 ¹ / ₄	21 ¹ / ₄
	IV	100	92 ¹ / ₂	161 ⁷ / ₈	1 ³ / ₄ £	1 ¹¹ /37 £	1 ⁷ /37 £	10	41 ⁷ / ₈	51 ⁷ / ₈
合計	300	232 ¹ / ₂	406 ⁷ / ₈	(平均1 ¹⁷ /31 £)			23 ³ / ₄	53 ⁷ / ₈	76 ⁷ / ₈	

[Th. II, S 261~262. ただし1トン当たりの差額価値および現物形態で表示された地代の欄は省略。1トン当たり個別的価値の平均は河野が付け加えたもの。本表では資本構成=60C+40V(工業資本は80C+20V), 剰余価値率50%, 平均利潤率10%とそれぞれ前提されている]

である。(第二章「差額地代の表とその解明」から)

表Aにあっては市場が吸収するのは石炭二〇〇トンである。前提され、石炭トン当たり市場価値は豊度の最も低い部類における一トンの個別的価値によって決定されている。この場合市場価値は部類Iすなわち最も不利な生産条件のもとで生産された商品の価値よりも高くはありえない。

次に表B。ここではⅢとⅣとの競争がⅡの採掘者をして彼の資本の半分の撤回を余儀なくさせ、石炭のトン当たり市場価値が二ポンドから一ポンドに下落した〔つまりⅡの個別的価値によって規定されている。この場合はⅡが最劣等地〕にもかかわらず、需要量に変化しないものとされている。(この表はⅣが競争に加わることによってⅠを駆逐し、さらにⅡの投下資本の半分を撤回させたと見ることもできる。最劣等地が駆逐されたⅠからⅡに移行したのである。)

表C。ここでは部類Ⅳの参加と部類Ⅱによる市場価値決定のために、表Bのように需要は不変ではなく、価格の下落に伴って需要が増大し、生産物総量二九二ポンドがトン当り一ポンドで吸収される。このように市場は価格の下落とともにある程度までは拡大される。小麦のような一般的生活手段の場合も同様である。

表D。ここでは、市場価値が一ポンド(部類Ⅰにとつてのトン当り費用価格)に低落した場合にのみ二九二ポンドが市場に吸収される。そして部類Ⅰはただ一〇%の通常利潤(平均

農産物の市場価値規定について

利潤)をあげるだけで地代を生まない。(マルクスは、リカードが正常な場合としているのは最劣等地は何らの地代も支払わないこのD表の場合であるとして、この表Dの詳細な検討をTh II 二八八〜三〇三において行なっている。)

最後に表E。ここでは市場価値が表Dよりもさらに下落して一ポンドとなり(D表の部類Ⅰの一ポンドという個別的生産価格以下への下落)、部類Ⅰが市場から駆逐され、供給総量が二九二ポンドから二三二ポンドに減少することにより需給の均衡を得るものと想定されている。

以上に見るように、五つの表においてすべて現実の最劣等地の個別的価値によって市場価値が規定されているわけではないが、馬場教授が主張されるように平均価値によって規定されているのではないことは明らかであろう。最劣等地が市場価値を規定する場合の条件はさきに指摘した通りであるが、C表以下の場合にはそうした条件が存しないが故に現実の最劣等地が市場規定的となりえないのである。

(5) 『資本論』では既耕地のなかの最劣等地がつねに市場規定的であるのに対してここでは必ずしも現実の最劣等地が市場規定的とはかぎらない。この点川島哲郎教授が『資本論』においては、差額地代と絶対地代とが夫々他の一方を捨象して個別的に観察されてゐる。即ち差額地代の分析においては、最劣等地(或は最劣等の追加投資)は何等の地代をも支払はないと云ふ前提から出発され、他方絶対地代の分析は、何等の差額地代をも供することのない最劣等地におい

て試みられた。その結果として、否その前提として、両者何れの場合にも最劣等地……が常に市場価格(……)の決定者であった。……なるに当面する『剰余価値学説史』にあつては、地代がより具体的な理論段階において、即ち差額地代と絶対地代とが併存する段階において分析されている。従つて茲では現実的な最劣等地が常に必ずしも市場規制者ではない(「絶対地代の運動理論」『経済学雑誌』第一二巻六号、一八ページ)と述べ、「より具体的な理論段階」を、『資本論』で絶対地代の大きさを価値と生産価格との差額の全部または一部としその具体的な大きさは市場状態如何によると示唆するにとどめられている点(KⅢ七七〇、七七二)を、ここでは「より根本的な市場価値の運動と絶対地代との関係を対象」とし(川島、同上二一ページ)、「最劣等地の市場価値規制が現実的にはどの程度まで行なわれるのか、といふ点を明らかにする」(同上二〇ページ)とを試みようとした点にみてもおられるのは妥当であるだろう。

上述のように、マルクスは農産物の市場価値は「限界原理」的に決定されるとしてあるのであつて(土地的条件についてである点に注意)、馬場教授が言われるようにそれを「批判し去っている」とはいえない。とはいへ、リカードは生産諸条件一般について「限界原理」をいうのに対し、マルクスはそれを拒否して、ただ土地的条件についてのみしかも上述のように一定の条件の下で「限界原理」を認めるのである。しかし馬場教授は、それにも拘らず、そうしたマルクスの叙述に顧慮することなく、土地的条件に關しても「限界原理」的なものを一切否

認して「平均原理」が貫徹されるとするのである。教授が「限界原理」は土地的条件に關してもマルクスによって「批判し去られた」ものと理解し、農産物の市場価値は土地的条件も含めた全ての生産諸条件の平均のところでの個別的価値によって規定されるとする徹底した「平均説」を主張されるのは、教授の「土地経営の独占」把握に問題があるのではなからうか。この点つぎに検討することにしてしよう。

馬場教授が検討された「土地経営の独占」についてあらかじめその結論をみておけば、「土地経営の独占」は農業における競争の自由を排除せずしたがつて農業部面における市場価値の規定には工業におけるそれと区別さるべき特質・偏倚はありえない、つまり農業における市場価値規定も工業と同様に「平均原理」すなわち「平均価値」によって説明されねばならない、というものである。

馬場教授はいわれる。山田勝次郎氏によって強調された「農業経営の独占」とは農業部面に資本を自由に投下すること、「既存の諸経営とは独立し、そしてそれらと並存して、新しい経営が創設され増加すること」(山田『地代論』五一ページ)が全く不可能となる状態である。それはレーニンの「土地経営の独占」すなわち「土地全体が資本家たる農業企業家によって占有」(『レーニン全集』第五卷、一四四ページ)されていて、「各資本家が——農業企業の現在数以上に——いつでも新しい農業企業を創立しうること」(同上二一八ページ)ができなくなっている状

態から援用されたものであらうと述べ、「いずれにせよ、『農業経営の独占』土地経営の独占は、どのような作用をつうじて、農産物の市場価格を……最劣等の質の土地種類における生産条件によつて決定されるように仕向けることができるというのであらうか」(馬場論文、三二ページ)と問題を提起される。そしてまず確認しておくべきこととして「土地の有限性という事実から(土地の私有にかかわりなく)論理的にでてくることは、土地全体が資本家たる農業企業によつて占有されるであらうということだけであつて、これらの農業企業家間の競争の自由のどんな制限の必然性もけつしてでてこない」(レーニン、前掲書一五ページ)というレーニンの叙述を示される。

次いで教授は市場価値の成立に必要な前提として三点、すなわち「(イ)種々にその個別的価値を異にする諸商品が存在して、(ロ)それらの諸商品が、同時に共通の一つの市場に供給され、(ハ)それらの諸商品の生産者が自由に競争(相互に圧迫を加え合い、彼らのあいだに力の均衡をつくりだして諸商品の市場価値と市場価格をある大きさに落つかせること)しうる条件が保障されている、ということ」(馬場論文三二～三三ページ)をあげられ、市場価値の成立にとつては「生産部面に他の部面の資本の移動流入(の自由)があるかどうかということはどうでもよいことを指摘される。そして「土地経営の独占」という事実からは農業における「農業企業家間の競争の自由のどんな制限の必然性も」でてくるものでない(レーニン)のだから、「農業

農産物の市場価値規定について

業経営の独占』を特殊的に前提する農業部面においても、他の一般の生産部面における場合と同様に、その部面の平均的な生産諸条件(たんに労働の行われる社会的、技術的条件だけでなく、土地の豊度や位置など自然条件を含む)のもとで、それを生産するために必要な労働量 \parallel 平均価値が、農産物の市場価値を規定することを妨げる要因など存在するはずがないのである」(同上三三ページ、ゴチ河野)といわれる。

教授は右のような見地からレーニンによる「農業経営の独占」の存在が、農産物の市場価格規定にさいして本質的な區別・偏倚を必然的にもたらす原因になるという推論」を検討される。

「土地の有限性が、この平均的生産性というものの実際の形成を妨げているからである。この『平均的生産性』が形成され、それが価格を決定するためには、各資本家が一般に農業に投資できるばかりでなく(すでに論じたように、農業に競争の自由があるかぎり)、各資本家が——農業企業の現在数以上に——いつでも新しい農業企業を創立しうることもまた、必要である。……しかし、ほかならぬこの土地の有限性が、そうならないようにしているのである」(レーニン、前掲書一七～一八ページ)というレーニンの叙述を引用され、かならずしもレーニンの意に沿うものではないかも知れないが、これをあえて市場価値の推論としてみれば、次のように言い換えることができるといわれる。「諸商品の価値の大きさ \parallel 市場価値が

『社会的に平均的なる生産諸条件のもとでそれを生産するに要する労働時間』によって規定せられるのは、同じ部面の諸資本が競争の強制によってたえずその生産諸条件を高めようと努める結果、それらの生産諸条件が不断に均等化し、傾向的に『平均的生産性』が形成され、おおかたの商品がそのもとで生産されるようになるからである。ところが農業部面においては『土地の有限性』、『土地経営の独占』によってこの競争の強制が不可能になり、『平均的生産性』の形成が妨げられるために、農産物の市場価値は『平均価値』によって規定されないで、この部面にたいする需要を充足するために耕作を余儀なくされているところの最劣等地の個別的価値によって規定されることになる、と。しかしこの推論がマルクスのそれと著しく違っていることは明らかである。マルクスは、諸商品の価値の大きさがそのようなメカニズムのもとで決定されるとは考えない。まさにその逆である（馬場論文三六〇三七ページ）

しかし教授が否定されるにも拘らず、レーニンのものでして教授が示された推論は基本的にマルクスのもと同一だと考えられる。一般に「独占される自然力」を充用しない生産部面・工業部面では、教授が繰り返し説かれているように、社会的平均的ないし標準的生産諸条件の下である商品を生産するのに必要な労働時間によって、別言すれば個々の生産者の下で必要とされる労働時間によってではなく商品総量を生産するのに必要な労働時間によって商品の市場価値は規定され、したがって

平均価値として成立する。ここにいう社会的平均的ないし標準的生産諸条件とは、資本が自由に創造しあるいは利用することができる生産条件において成立するものである。一般に工業ではいかなる生産条件であれ各個の資本がそれを充用することは妨げられないと想定されている。相異なる生産諸条件の下で生産され相異なる個別的価値をもって市場にあらわれる諸商品は競争を媒介し共通な一つの価値、社会的価値Ⅱ市場価値に均等化される。諸個別的価値からの市場価値の成立を通して社会的標準的ないし平均的生産諸条件が確定され、市場価値以上の個別的価値で生産した資本はその生産条件が標準以下であることを否感なしに感知せしめられ生産条件の改善に向かわしめられるのである。しかしそれにもかかわらず、教授がいわれるように、「同一生産部面において、諸個別的価値の市場価値への均等化をもたらすところの諸資本の競争は、つねに、与えられた不平等な生産諸条件の基礎上でのみ行われる。この部面への資本の移入が自由におこなわれようと、あるいはそれが妨げられようと、ある瞬間における生産諸条件の不等はけつしてなくなるものではない」（馬場論文三八ページ）。

しかしながら諸個別的価値が平均化されるということ、別言すれば、平均的生産諸条件の下での労働時間によって価値が規定されるということは、現実に生産者間に生産条件の相違を残しつつも平均的生産性が形成されることにはかならないといえよう。それはあくまでもいかなる生産条件も自由に採用しう

る、資本が同じ仕方て投下される、という事情の下でのみ生
じることである。そうでなければ平均的なものは机上の計算以
外のものではないであろうし、レーニンがブルガコフを批判し
ていったように「くだらない算術の練習」(レーニン前掲書、一
一七ページ)となろう。

(6) 「同じ生産部面のなかのすべての資本が同じ仕方て投下される
ということを妨げるものは、それ自体としてはなにもないのであ
る。むしろ反対に、諸資本間の競争はこのような相違をます、ます平
均化して行く傾向がある。社会的に必要な労働時間による価値の規
定は、商品を安くすることにおいて、また同じ有利さの事情のもと
で商品を生産することの強制において、貫かれるのである」(K III
六五七、傍点河野)

ところが、土地生産部門あるいは農業においては工業とは事
情が異なる。農業部面では主要不可決な生産条件たる土地は、
有限であり、その質において優れている土地はなおさらそうであ
る。この土地的条件(の有利性)は資本にとって任意に創造
し充用しうるものではない。工業では一般に既存の経営が充用
している如何なる生産条件も独占されえず、同じ条件で、ある
いはより改善された条件の下で新たに資本を投下することも、
既存経営がより改良された生産条件を採用することも可能であ
る。農業では土地の有限性のためにそれはできない。新たに任
意の条件(土地にかんして)をもって経営を創設することも、
既存の経営がその土地的条件を任意に変えることもできない。

農産物の市場価値規定について

資本の産物ではない優等な土地的条件は資本にとって如何とも
しがたいものとして現われるのである。有利な条件の占有者の
手に一つの独占をもたらすのである。これこそはレーニンが
「土地経営の独占」とよんだものにほかならないであろう。こ
の事情をマルクスは資本論第三卷三八章のいわゆる「落流の例」
において次のように述べる。

「この自然力は、たとえば蒸気の弾性のように同じ生産部面
のどの資本にも利用できる自然力ではない。つまり、およそ資
本がこの部面で投下されるかぎりその充用は自明だというよう
な自然力ではない。そうではなく、落流のように、ただ土地の
特殊な部分とその付属物とを自由に利用できる人々だけに利用
できる、独占される自然力である。このような、労働のより
大きな生産力の自然条件を生み出すということは、どの資本で
も水を蒸気に変えることができるのと同じような仕方て資本に
よってできることはけつてない。このような自然条件は自然
のなかにただ局地的に存在するだけであつて、それがないとこ
ろでは一定の投資によつてつくりだせるものではない。それは
……土地の一定の部分の一定の自然関係に結びついているので
ある。工場主のうちの落流をもっている部分は、それをもつて
いない部分をこの自然力の充用から排除する。なぜならば、土
地は、まして水力に恵まれた土地に至つてはなおさら、制限さ
れているからである。……この自然力の占有者の手に一つの独
占を、資本そのものの生過産程によつてつくりだせない投下資

本の高い生産力の一条件を、形成する。このように独占することのできるこの自然力は、いつでも土地に付着している。このような自然力は、問題の生産部面の一般的な諸条件には属しないし、また、一般的につくりだすことのできるその生産部面の諸条件には属しないのである」(KⅢ六五八、ゴチ河野)

このように例外的に高い生産力の一条件としての独占される自然力Ⅱ土地的条件は当該生産部面の一般的生産条件には属さないのである。社会的標準的生産諸条件は資本によって創り出される、したがって自由平等に利用される生産条件について成立するものなのである。一般に土地を不可欠の生産手段とする生産部面、たとえば農業では、独占される自然力としての土地的条件は土地一般ではなく、有利な条件たりうべき性質を備えた土地すなわち優等地をさすことはいうまでもない。

したがって、農業における平均的ないし標準的生産条件は最劣等地における資本的経営的条件のそれである。だから、レーニンが土地の有限性のために平均的生産性の形成が妨げられ、その結果最劣等地の生産物の個別的生産価格で一般的生産価格が規定されるというのは、マルクスと異なることを述べているわけではないのである。レーニンの「土地経営の独占」はさきに表示したマルクスの叙述に対応するものというべきである。

馬場教授も確認されているようにレーニンは「土地経営の独占」によって資本の競争の自由は何ら妨げられないことを述べている。レーニンのいう競争の自由は農外資本の農業への投資

の自由は制限されないことを言ったものであり、この自由の下では農業企業家間の競争の自由も当然存在する（新たな資本投下は地代を支払いさえすれば既存の経営にとって代わることも可能である）。しかし競争は土地にかんして平均生産性を形成しえない。「均等化が行なわれうるのは、ただ、すべての生産条件が資本自身の創造物であるか、または資本にとって均等に——自然力として——自由に利用できるものである限りで」と(ThⅡ二四二)だからである。

農業では土地の不等性・有限性のために必要な生産物を得るために劣等な生産条件Ⅱ劣等地での生産が不可欠となる。所与の生産諸条件の自由な利用を妨げるものは資本それ自身に基づく制限以外にはない工業ではそうではない。より高い生産力の一条件である自然力(より高い豊度など)が独占されるものであり、一般的生産諸条件に属さないものであるから土地に起因するより高い生産力の生じない劣等地の平均資本の生産物の個別的生産価格または個別的価値が再生産の基準・市場価値を規定することになる。

(7) 「土地経営の独占」、「土地所有」及び資本の競争との関連については花田仁伍『資本の法則』と『土地所有の法則』・農業資本の特殊性、(田代隆・花田仁伍編著)現代日本資本主義における農業問題」お茶の水書房、一九七六年三月)一一九～一二二ページ参照。
 「土地経営の独占」は土地所有の下で相対的独占に転化し資本の競争の対象となることを明らかにしている。この点、レーニンがイギ

リスでは農業経営と土地所有との分離は明瞭であり農業企業家間の競争の自由は殆んど完全であり、資本主義国では土地所有の多様な形態にもかかわらず農業において自由競争がくりだされていると述べていること（レーニン前掲書一五五—一六ページ）と軌を一にしたものといつてよいであらう。

以上のように馬場教授は、第一に、土地的条件（独占される自然力）とその他の生産諸条件とを区別せず同列に取り扱うこと、第二にそれにもとづいて土地的条件が充用される生産部面でも土地を含む全ての生産条件についてその平均的諸条件の下での必要労働時間によって農産物の市場価値が規定されるのであって、土地的条件の有利さがゼロのところ（農業では最劣等地、「落流の例」では落流を利用しない蒸気工場）での必要労働時間によって規定されるものでないこと、を説かれるのであるが、それはマルクス理解としては誤りであると考えられる。

さて、教授は右のような見地から「地代をもたらない最劣等地の生産価格がつねに規制の市場価格である」というマルクスの命題をどのように説かれるのか、以下で要約してみよう。

農業部面では、主要生産条件である土地は(1)質的に均一でなくしかも有限であり、(2)占有（所有）されているならば、そのため第一に農業への資本の移動、流入が土地所有の存在によって抵抗をうけ、第二に、農業への資本投下も、任意の土地種類を選択する余地が失われている、ということによって二重に資本投下の自由を妨げられる。そのため、農業は資

農産物の市場価値規定について

本の有機的構成が社会的平均より低い、ゆえにその価値が生産価格よりも大きいにも拘らず生産価格に転化せず価値で売られる。その結果、農業部面では、その特殊の利潤率が平均利潤率Ⅱ一般的利潤率よりも高い。

農産物の市場価格変動の中心となるのは市場価値である。それは標準的な土地種類に充用される標準資本のもとで生産された個別的価値に一致する生産物が市場価値で売られることにより標準的な土地部類の資本にはこの部面の平均的利潤率を、優等地の資本にはそれ以上の利潤率を、劣等地の資本にはそれ以下の利潤率をもたすが、この部面の平均的利潤率は、有機的構成低位の故に、工業で形成される一般的利潤率よりも高い。それゆえ、平均的中位より劣等な土地に充用された資本にも一般的利潤率以上の利潤率をもたらすことができる。

それゆえ、農業では一般的利潤率（平均利潤率）をうる資本は中位的平均的土地種類に充用されたそれではなく、つねにそれより劣等な土地種類に充用されたそれだということになる。

マルクスの差額地代表Ⅰでは、地代は差額地代のみであるから、農産物の市場価値——それは上述のように全ての土地部類の生産物の平均価値である——は最劣等地の個別的生産価格を支払いうる。任意の土地への資本投下は資本家的借地農業者の正常な価値増殖の条件が存する場合にのみ行なわれ

ると想定されるからである。こうして農産物の市場価値は結果的に最劣等地の個別的生産価格と一致するにすぎない。農産物は市場価値≡平均価値で売られ、その市場価値は現に耕作されている最劣等地の資本の個別的生産価格を支払い、したがって最劣等地をのぞく優等地の資本には平均利潤のほかに超過利潤をもたらすが、それは農産物の市場価格が最劣等地の資本の生産物の個別的生産価格によって、ましてその個別的価値によって規定されているからではないにもかかわらず、外観上的一致——限界地の個別的生産価格≡市場価値（平均価値）——のために限界地が市場調節地になると誤って理解され「限界原理」と把握されてきた。（四四～五〇ページ）

以上の所説の問題点の一つは、土地的条件について不等性・有限性にふれながら、事実上それを非土地的条件と同列に扱っている点である。この点はすでに検討した。次に、農業資本の有機的構成の低位性（絶対地代の条件）という事情を考慮に入れながら——資本構成の低位性ゆえに価値が生産価格より高いにも関わらず生産価格に均等化されないのは、価値と生産価格との差額を地代≡絶対地代として土地所有者が差し押えるからにはほかならないのであるが——、教授は絶対地代を全然問題にしていないことである。土地所有と土地経営の分離の前提の下では、最劣等地といえども地代（絶対地代）支払いを免がれえず、したがって教授のいわれるように平均的土地部類の生産物の個別的価値≡平均価値によって市場価値が規定される場合、

地代はその範疇的な大きさを支払うものとすれば平均的土地部類以下の土地では地代負担に耐えられないため——というのも土地的条件の相違は資本にとって如何ともしがたいものであり、この相違（劣等性）のために正常な価値増殖の条件≡平均利潤の可能性が恒常的に失われるから——、劣等地から資本が引き揚げられ、再び耕作されないことになる。絶対地代を捨象し最劣等地は地代を支払わないと仮定した場合にはそのようなことはないであろう（教授はそのような場合を想定されているかに見える）。だがその場合には農産物は同様に価値で売られるとするのであれば絶対地代の成立条件となる資本構成の低位性は同時に捨象され、資本構成は工業の平均と同一という想定の下で、したがって価値≡生産価格で論じられるべきである

〔資本論〕におけるマルクスの叙述は差額地代論段階ではそのようなものとして理解されねばならない。

絶対地代の成立条件を導入しながら絶対地代を捨象して、最劣等地の資本も平均利潤を入手しようというところで問題は解決されるであろうか。教授の想定の下で絶対地代が存するとすれば、市場価値は中位ないし平均的部類の土地で規定されるのだから、絶対地代をその概念に従って価値と生産価格との差とすれば絶対地代を全額支払うのは中等地で、それより劣等な土地ではその一部または全部を支払うことができず、差額地代はつねに中位より優等な土地ではじめて生ずることになる。

三 大量商品の個別的価値に近似的平均価値 による市場価値の「平均原理」的把握

——東井説の検討——

東井教授の農産物価値（生産価格）規定についての所説は論文「市場価値法則と穀物価格形成——平均原理か限界原理か——」（『農林問題研究』第六号、一九八二年三月。以下「穀物価格形成」と略記）によれば、その要点は、第一に農・工両面の均等化運動の結果成立する一般的利潤率によって穀物市場価格が規制されていること、第二に農業部面では最劣等地の個別的価値または個別的生産価格が市場価格を調節するということは表面上限界原理のだが、最劣等地が多数であれば近似的に平均生産価格又は平均価値に一致し限界的とはいえないこと、以上二点により「平均原理」的に説かれべきだし、またマルクスは「平均原理」にたつて説いていると理解される、ということであらう。

まず一般的利潤率は農工商部面の均等化運動の結果成立し、この一般的利潤率によって穀物価格が規制されておりしたがって「平均原理」的に説かるべきだという見解を検討しよう。

教授は農業利潤が工業利潤に規定される関係を、マルクスの叙述を引用しつつ次のように言われる。

「地代を生まない最劣等地の生産価格はどのようにして形成されるのであろうか。

この問題の解明の糸口は、次の文章に見い出されると思われ

農産物の市場価値規定について

る。マルクスは、『資本論』第三卷第三章『差額地代の第一形態』において言う、『忘れてはならないのは、一般的利潤率はすべての生産部面における剰余価値によって均等に規定されているものではない、ということである。農業利潤は工業利潤を規定するのではなく、その逆である』（Weber, Bd. 25, S. 667. . .）と、これについてのより詳しい説明は、『剰余価値学説史』Ⅱで与えられている。それに従つて、この点について考えてみよう。

優等地においては豊度の高い土地という『自然的独占の結果たる超過利潤』が生じるので、平均利潤率を明瞭に見取ることができない。しかし、『利潤を支払うが地代を支払わないこの土地、すなわちその生産物の費用価格で売ることの土地において平均的利潤率が現れ明瞭に表わされる』（傍点は原文のイタリック、費用価格は生産価格の意）。マルクスは言う、『歴史的にも——資本制的生産が農業では製造工業よりも遅れて現れるかぎり——農業利潤は工業利潤によって規定されるのであつて、その逆ではない』（Weber, Bd. 26, II, S. 467—8. . . .）と。

農業生産部面における資本は、豊度の高い土地という『自然的独占の結果である超過利潤』が地代に転形するので、『均等化過程に巻き込まれない』。先に見た第十章でマルクスは言う、『一定の生産部面における資本が、何らかの理由で均等化の過程に巻き込まれなくても、なんの変りもないのであろう。その場合には、平均利潤は、社会資本のうち均等化過程に入り込む

部分にもとづいて計算されるであろう。』〔穀物価格形成〕六一七ページ〕

そして、「工業部面で独自に形成された生産価格を単に農業資本は受動的に受け取るのであろうか。この点についての考察が肝要である。」（同上、七ページ）として一般的生产価格したがって一般の利潤率の形成、成立における農工間の関係を考察されるのである。

教授はまず、マルクス地代論における「諸資本における自由な競争、一生産部面から他の生産部面への諸資本の移転可能性平均利潤の同等な高さ」という前提を指摘され、「農・工両部面の競争の結果として相異なる市場価値を、生産価格を表わすような市場価格に均等化すること」（同上）をマルクスが述べたものとして『剰余価値学説史』から次の文章を引用する。

「同じ生産部面のなかの競争の結果として生ずるものは、この部面の商品の価値を、その部面で平均的に必要とされる労働時間によって規定すること、つまり市場価値の成立である。別々の生産部面間の競争の結果として生じるものは、相異なる市場価値を市場価格に、すなわち現実の市場価値とは違う費用価格を表わすような市場価格に、均等化することによって、別々の部面間と同じ一般の利潤率を成立させることである。したがって、この場合の競争は、けっして商品の価格をその価値に同化しようとするものではなく、逆に商品の価値をそれとは違う費用価格に帰着させ、商品の価値と費用価格との違いを廃棄し

ようとするものである」（Th II 二〇五、費用価格は生産価格の意）
右のマルクスの叙述を教授は「農、工両部面を含めた産業部門全体の均衡運動として、一般的生产価格を、したがってまた一般の利潤率を成立させている」（東井論文・同上）ものとして理解されているのである。

しかし、このマルクスの叙述は諸資本の競争の二面を、初めの部分では部門内競争によって相異なる諸個別的価値から一個同等的社会的価値へ市場価値が成立すること、あとの部分では商品が市場価値に従って交換される場合には、各特殊生産部門のあいだでの資本構成の相違に依りて非常に違った利潤率が各部門に成立し、相異なる利潤率を均等化せよとする諸資本の部門間の移動へ資本の部門間競争によって市場価値とは異なる生産価格、一般の利潤率を成立させる、ということ述べたものにほかならない。東井教授は『剰余価値学説史』のこの叙述とさきの『資本論』第三巻地代篇冒頭の一般的理論的前提とを結びつけることによって、一般の利潤率・生産価格を成立させる資本均衡化運動に農業部面の資本も参加するかの如く述べておられるが、それは正しくないであろう。『剰余価値学説史』のさきの叙述についていえばその少しあとで、マルクス自身次のように述べている。

「別々の部面間では、市場価値または平均的市場価格は、同じ平均利潤率を生む費用価格に帰着させられるということとをひとたび前提すれば「だが、このことは土地所有が介入しない部

面においてのみ生ずる。土地所有が介入する局面では、同じ局面のなかの競争は、価格を価値どおりに、また価値を市場価格として、成立させうるのであるが、市場価格を費用価格にまで引き下げることはない、……」(Th II 二〇六。費用価格は生産価格の意)

右に見るように、マルクスは生産価格、したがって一般的利潤率を成立させる諸資本の均衡化運動は「土地所有の介入しない局面」において行なわれる、すなわち「農・工局面を含めた産業局面全体」で行なわれるものではない、としているのである。

しかし、マルクスは差額地代論(『資本論』における)では農産物の価格は生産価格によって規定される、「最劣等地の生産価格はつねに調節的市場である」といつていてではないか、市場価値ではなく生産価格によって規定されるとしていることは何よりも農工間の均等化を示すものではないか、という疑問が生ずるかもしれない。この点はマルクスの叙述の方法、展開の方法を再考すれば氷解する性質のものであろう。マルクスは『資本論』全巻を通して、抽象的なもの・簡単なものから具体的なもの・複雑なものへと向上法によって叙述していることはよく知られているとおりである。地代についていえば、差額地代から絶対地代へという展開はその方法によるものである。差額地代論で、基本的に、土地生産物の市場価格が生産価格によって規定されているのは、それ以前の理論的展開を基礎

としているためである。また差額地代は農業局面に生ずる独自の超過利潤の転化したものであり、また差額地代の法則を純粹に把握するために考察あるいは叙述を複雑にする諸要因は捨象されている。その結果、農工間の資本構成の相違は絶対地代論ではじめて問題になり、差額地代論では農業に投下される資本の平均構成は、工業における平均構成と同等、別言すれば、工業の平均資本が農業(土地生産部門)に投下されるものと仮定され、さらに地代(差額地代)が問題であつて超過利潤一般が問題ではないから資本に帰すべき超過利潤を生ずる原因たる資本条件の相違はすでに解明済みでもあり捨象されている——たんに捨象されているのではなく、標準化均等化されるものとしてその相違は捨象されて、標準的ないし平均的資本条件が前提されているのであるが。生産価格による規定はこれらの前提に立つてのことなのである。

勿論、差額地代論の段階でも農業局面の資本構成の低位性という事情をいれることは可能ではある。この場合には土地所有の介入によって均等化にはいらないのは優等地に生ずる超過利潤部分だけであり、資本構成の低位性に基づいて農業局面に形成される生産価格を超える価値・剰余価値の超過分は一般的均等化の過程にはいることになる。このかぎりでは、東井教授がいわれるように農工間の均等化・均衡運動すなわち「平均原理」は妥当する。しかし、差額地代は農業の資本構成が社会的平均構成に対してどうであろうと成立するものである。それは農産

物の市場価値・市場生産価格と個別的価値・個別的生産価格との相違——土地的条件の相違に起因するかぎりでの——に基づくものである。すなわちそれは部門内競争を基礎に成立する。それゆえ、農業利潤が工業利潤に規定される関係を通じて資本の平等性が実現し「平均原理」がそこにも貫徹しているということは、勿論、正しいけれども、それをもって農産物の市場価値・市場生産価格が「平均原理」的に規定されることの論拠（の一つ）とすることはできないであろう。

次に、最劣等地の個別的生産価格によって農産物の市場価格が調節されるということは、「表面的には限界的」だが、多数の劣等地という条件の下では「限界的とはいえなくなる」という点を検討しよう。

マルクス「資本論」においては周知のように、本来的農耕地代を考察するに先だつて、工業において生ずる差額地代を考察し、「差額地代の一般的概念」を明らかにしている。第三巻第八章「差額地代 総論」のいわゆる「落流の例」がそれである。三九章以降では最劣等地が市場調節地であることすなわち最劣等地の生産物の個別的生産価格又は個別的価値によって平均的市場価格が規定されることは、繰り返し述べられているが立ち入って何故そうかと言う点は自明のことの如くあらためて説明はしていないのである。「差額地代の一般的概念」が導出されている第三八章「差額地代 総論」の「落流の例」の検討

は、少くとも、その問題を明らかにする鍵を与えていると見ることが出来る。それでこの点についての東井教授の見解をさきみにしておくことにしよう。

東井教授は、この「落流の例」における一般的生産価格の規定は「平均原理にしたがうのか、『限界原理』にもとづいてのものなのか、ということが論議的となってきた」（マルクスの市場価値と農産物価格形成について）『甲南経済学論集』一九巻四号、一九七九年三月、一二ページ、以下「農産物価格形成」と略記）として落流の例を検討される。

この「落流の例」とはどういうものか、簡単に示せば以下のようである。

一国の工場の圧倒的多数は蒸気機関によって運転され、ある少数が自然の落流により運転される産業部門を想定する。この産業部門の生産価格は、たとえば費用価格一〇〇、利潤率一五％の場合、一一五である（投下資本は全て費用価格化するとして）。この生産価格は各生産的産業家の個別的生産価格によってではなく、その生産部面全体における資本の平均的条件の下で規定される商品の市場生産価格——一般的生産価格であり、市場価格の諸動揺と区別される平均的市場価格である。次に落流利用工場の費用価格は一〇〇ではなく九〇であるとす。当該商品の市場調整的生産価格は一一五であるから落流利用工場主も一一五でその商品売る。落流利用工場の利潤は一五ではなく二五となる。落流利用工場の商品の個別的生産価格は一一五で

はなく一〇三坪であるから、落流利用工場は一三坪の平均利潤のほかに一一坪の超過利潤を得る。この超過利潤は一般的生産価格(市場生産価格)と個別的生産価格との差額であるが、この超過利潤は独占されうる自然力たる落流の利用による費用価格縮減から生じたもので、資本それ自身に起因する高い生産力の故ではない。落流に所有者があればこの超過利潤は地代Ⅱ差額地代として、競争の結果、落流所有者に帰する。(KⅢ六五三〜六五九)

(8) 東井教授はここで検討されるのは異なる見解——勿論「平均原理」の見解——を示されたことがある(地代と市場価値——いわゆる『落流の例』について(1)——、関西大学『経済論集』一八卷三号、一九六八年八月)。そこで示された見解は簡単にいえば、「落流の例」における諸資本の生産条件を最良(落流利用工場)、中位(蒸気利用工場)、最悪(蒸気利用工場)に三分し、中位で生産される商品量が支配的大量をなし最良、最悪の両極は相殺されるような組合せを想定して、市場価値は中位の蒸気利用工場の生産物の個別的価値に一致し、かつ平均価値に一致する、というものである。このような見解はその後の教授の研究の進展のなかで教授の探らないところとなったが、「平均原理」によって把握すべきだとする態度はその後も一貫して今日に至っているものといえる。

東井教授は「落流の例」における市場生産価格、一般的生産価格について次のようにいわれる。

「この一一五という生産価格は、マルクスが明確に規定して

農産物の市場価値規定について

いるように、『蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわらず調整される生産価格』(Marx, Pt. 25, S. 600.)である。したがって、一一五という生産価格の形成には落流は参加していないのである。なぜならば、落流の利用から発生する超過利潤——一般的生産価格と個別的生産価格との差額——は、『資本から発生するのではなく、資本による、独占される——また独占されている——自然力の充用から発生する』(Ibid., S. 600....)がゆえに地代に転形してしまうので、それは利潤率の形成には参加することができないのである」(「農産物価格形成」一二ページ)

そして平均利潤は、平均化の過程に入る部分で形成されることを述べたマルクスの叙述(KⅢ一八三)に続けて「この生産価格は、前に論究したように、……その生産部面全体での資本の平均条件のもとでその商品が平均的に要費する費用価格によって、規定されている。これはじつは市場生産価格であり、市場価格の諸振動と区別される平均的市場価格である。商品の価値は、……社会的に必要な総分量を生みだすために社会的生産諸条件の所与の平均のもとで必要な労働時間によって規定されているという、商品の価値の本性がみずから表示するのは、総じて市場価格の姿態においてであり、詳しくいえば調整的な市場価格または市場生産価格の姿態においてである」(KⅢ六五三〜四)と引用し、これをもって「平均説」をもって説かれていると解され、次のようにいわれる。「みられるように、マルクス

は「落流の例」における生産価格の形成は『平均説』をもって説明しているのである。一一五という生産価格が「蒸気機関をもって生産される同種商品の、落流にかかわりなく調整される生産価格」だからといって、限界規定にもとづくものとはいわれえないのである」（『農産物価格形成』一三ページ）と。たしかに、さきのマルクスの叙述それ自体は、「平均説」をもって説かれているものである。マルクスは、生産価格（＝市場生産価格）は当該生産部全体での資本の平均条件のもとで規定されること、そのかぎりで商品の価値を規定する社会的必要労働時間によって市場生産価格も規定されることを述べたものである。商品の価値（社会的価値＝市場価値）も市場生産価格もともに平均的生産条件の下での必要労働時間によって規定される、これすなわち「平均原理」である。だがこの場合の「資本の平均的条件」「社会的生産諸条件の所与の平均」は例外的生産力の要因たる「独占されうる自然力」を除外したところでの「平均」である。教授自身、「重要なポイント」だとされる「落流にかかわりなくその生産部面の均衡運動によって、一一五という生産価格がつくりだされた」（『農産物価格形成』一三～一四ページ）ということはそのことを示していると考えるべきであるまいか。

しかし教授は「落流にかかわりなく云々」という点の理解において落流利用工場と蒸気利用工場との割合こそ重要だとされたいように述べられる。

「蒸気工場が圧倒的多数で水力工場が少数だ」という想定には

重要な意味合いがあると思われる。この想定にしたがえば、圧倒的多数の蒸気工場の生産諸条件こそが、この生産部面における『現存の社会的・標準的生産諸条件』なのである。前に見たようにこの生産部面での支配的な価値、すなわち市場価値は、その生産諸条件のもとで生産された大量商品の個別的価値である。言い換えれば、圧倒的多数の蒸気工場で生産される大量商品の個別的価値によって規制されるであろう。もっとも、こうして規制された市場価値でこの商品量が購入しうるほどの需要があることを前提してのことではあるが。それはともかく、蒸気工場が圧倒的多数で水力工場が少数だという想定は重要な意味合いをもつものといわざるをえないのである」（『農産物価格形成』一四ページ、傍点河野）

教授は蒸気工場の生産条件が圧倒的多数なるがゆえに、この生産部面における「現存の社会的・標準的生産諸条件」なのだといわれる。市場価値は大量商品の個別的価値によって規制されるからであり、大量商品は圧倒的多数の生産者の下にある生産諸条件をもって（ここでは勿論蒸気工場で）生産されるからだ、とされるのである。たしかに、圧倒的多数の生産者の下にある生産条件は一般的には、すくなくとも近似的に、平均的ないし標準的生産条件といえるであろう。しかし第一に、蒸気利用工場が圧倒的多数で落流利用工場が少数だという想定はたんに現実を反映した想定にすぎないのである。すなわち工業において動力として充用されうる落流は自然的に制限されてお

り任意に造出し増加させえないのに反して、蒸気利用は事実上無制限である。第二に、たしかに圧倒的多数の蒸気工場で生産される商品量が大量を占め、蒸気工場の生産する商品が市場価値Ⅱ市場生産価格を規定するが、それは圧倒的多数、大量なるがゆえではなく、たとえ落流利用工場（の生産する商品）が過半Ⅱ大量を占めたとしてもそうなのである。それはさきに指摘したように例外的に高い生産力の要因たる「独占されうる自然力」を除外したところで「社会的、標準的生産諸条件」は成立するからである。「社会的標準的生産諸条件」はそれ自体として存在するものではなく、競争によって成立するものであり、したがって競争において多数を占めるもの（商品であれ生産条件であれ同じこと）が主導的・規制的役割を果たすことは一般に当然であるだろう。それが商品の社会的価値Ⅱ市場価値あるいは市場生産価格を規定するものとして現われ確定されうるのは、相異なる生産諸条件の下で生産された諸商品の相異なる個別的価値あるいは個別的生産価格から競争を媒介に一つの共通な価値を成立させることによってである。

(9) 東井教授は、『落流の例』では、市場価値の諸規定と生産価格の形成との二つの事柄が『市場生産価格』という形で一体化されているので理解が困難（「農産物価格形成」一四ページ）だといわれる。だが「落流の例」においては、諸商品が市場価値どおりに売られる場合に部門間の資本構成の相違に基づいて生ずる利潤率の部門間格差を均等化する諸資本の部門間競争の結果成立する一般的生産

農産物の市場価値規定について

価格を前提しているのであって、その形成を問題にしているのではない。「落流の例」において生産価格チームでもっとばら論じられているのはそれを前提しているからにはかならない。『資本論』第三卷三九章以下で本来的農業における差額地代が考察される場合も同様である。部門間の競争による一般的利潤率、一般的生産価格の成立を前提したうえで、同一部門内の諸商品の諸個別的生産価格のどれが市場生産価格を規定するかといえ（この点もじつは地代論以前に解決済みであってあらためて説明されるということではない）、「落流の例」では蒸気利用工場の生産物の個別的生産価格によって、本来的農業の場合には最劣等地の生産物の個別的生産価格によって規定されるということである。それはいづれも「独占されうる自然力」の利用において生ずる「土地経営の独占」のゆえである。東井教授は「落流の例」は「市場価値の諸規定」の問題を含んでいるといわれる。「市場価値の諸規定」とは加重平均規定、支配大量規定および需給の異常な場合（教授のいう「異常な組合せ」）の市場価値の規定であるとされている。こうした問題を「落流の例」は含んでいるとされるがどうであろうか。マルクスはここでは一般的市場価値規定・平均規定を前提して生産価格の次元で述べているにすぎないのである。といっても、落流利用工場を含むこの生産面の資本構成は社会的平均的なものと前提され、他部門との関係が捨象されているのであるから、市場生産価格はその形成の論理を市場価値と同じくするばかりでなく、市場価値と市場生産価格とは量的にも同じである。東井教授は問題の考察を徒らに複雑にされているのではなからうか。

農産物の市場価値（市場生産価格）規定にもとってみよう。最劣等地の個別的生産価格によって一般の市場価格が規制されるのは「表面的には限界的だが、実は限界的」ではないことを次のように述べられる。「表面的には、劣等地の生産価格は、この農業生産部面において限界的である。しかし劣等地が多数であって、多数の劣等地で『標準的な資本量』が形成され『生産者の大多数がこの平均量』を支配しているならば、最劣等地の穀物の市場価格は、平均価格に近似的となり、限界的とはいえなくなるであろう」（「穀物価格形成」七ページ）

ここに見られるのは最劣等地の生産物の個別的生産価格が市場調節的となるか否かはその生産物が大量を占めるか否かにかかっている、劣等地が多数であるかどうかにかかっている、ということである。このような見地はさきに検討した「落流の例」における市場生産価格の把握における同じものである。教授のこのような想定——それはマルクスの想定せざるものと考える——は、イギリスとアメリカの事例に拠っている。すなわち「イギリスのような旧開国では劣等地が多数で優等地が少数であったのである。したがって、多数の劣等地で『標準的な資本平均量』が形成され、『生産者の大多数がこの平均量』を支配しているものと見なされるのである。それゆえに、『現存の社会的に正常な生産諸条件』は、多数の劣等地に見い出されるのである。したがって、大多数の劣等地で生産される大量商品の個別的価値が市場価値を規制するのである。多数の劣等地で

生産される諸生産物の諸価値の標準的な、または支配的な価値が市場価値たりうるのである」（「農産物価格形成」一七〜一八ページ）

「これとは逆に、マルクスが見ていたアメリカのような植民地においては、優等地が多数で劣等地が少数であっただろう。この場合には、『標準的な資本平均量』は多数の優等地で形成され、多数の優等地で生産される生産物の標準的な、または支配的な価値が土地生産物の市場価値を規制することになるであろう。もしも中位地が圧倒的多数ならば、『標準的な資本平均量』が多数の中等地で形成され、したがって中位地で生産される大量商品の個別的価値が市場価値を規制するのである」（同上、一八ページ）

教授は、「資本主義的生産様式はただ緩慢に不均等に農業をとらえて行くだけであって、それは農業における資本制的生産様式の古典国であるイギリスで見られるところである。自由な穀物輸入が存在しないかぎり、または、その大きさが限られていたためにその影響も限られたものでしかないかぎり、劣等地で仕事をする生産者たち、つまり平均的生産条件よりも不利な条件で仕事をする生産者たちが市場価格を決定する。農業で充用される、またおよそ農業のために役だつ資本総量のうちの大きな一部分は、このような生産者たちの手にあるのである」（KⅢ八七二）というマルクスの叙述をもってイギリスのような旧開国では劣等地が多数であったことの証左とされている。た

しかに右の叙述は劣等地が多数であつたか否かの事実にかんしては教授のとられる理解をいれうるものといえよう。しかし劣等地が多数なるが故に市場調節地となるということを述べたものといふことはできない。また新開植民地では優等地が多数であつたらう、ということも、それは法律的にはともかく土地所有は事實上、すなわち経済的制限としては存在せずしかも広大な未耕地（優等地を含む）を残して土地（したがつてまた優等地）の有限性が現実化していない（位置の問題を捨象）段階でのことであらう。この場合はある優等地が経営されているにすぎず、同程度の別の優等地の存在とその経営が排除されないものであるから「土地経営の独占」は事実上存しないのである。例外的生産力の条件たる優等な自然力はこの場合、未だ独占されていないのである。こうした事情の下では農業も、マルクスも指摘するように、工業と同様であらう。地代の問題は基本的に存しない。

だが土地生産物の価値規定においては、教授が想定される事態が現実的かどうかは問題ではないのであつて、問題なのは土地的条件（豊度、位置など）は質・量いずれの面でも資本、労働によつて任意に創造しえないものであつて、均等化ないし標準化されべき一般的生产諸条件に属するものでない、という点である。農業においては土地は不可欠の生産条件であり、その質の如何に拘らず全ての経営がそれを利用せずには生産不可能なものである。それゆゑ農業では独占されうる自然力Ⅱ土地

農産物の市場価値規定について

条件というとき、土地一般をさすのではなく、相対的に有利な条件、例えば優等地のより高い豊度をさす。劣等地といへども絶対的にはなにかの自然力たとえば豊度をもっているからである。従つて農業では土地の属性にもとづく相対的有利性は一般的生产諸条件には属さないものであるから、相対的有利性がゼロのところすなわち最劣等地——勿論、現実の、ではなく社会的需要に対応する生産物量を供給する耕作圏内の最劣等地であることはいうまでもない——における諸条件が一般的生产諸条件であり、それらの諸条件について社会的標準的生产諸条件が成立するのである。一般的生产諸条件における社会的標準的生产諸条件の成立は「平均原理」にほかならない。この点で資本的条件（一般的生产諸条件）Ⅱ「平均原理」なのである。だがそれは劣等地において成立しているのであり、土地的条件Ⅱ「限界原理」である。農産物の価値規定はこれらの統一において把握されねばならない。

ところで戦前論争において猪俣津南雄氏は「平均説」を次のように述べられた。

▲もろもろの個別生産価格の平均的な大きさと相容れないような生産価格が、果たして市場統制的な「限界生産価格たり得るだろうか。全耕地六百万町歩から取れる六百万石の米のうち、その千分の一という僅少部分の六千石は、全耕地の千分の二足らずの一百万町歩という僅少部分の最劣等地、「限界耕地」で生産され、その石当たり生産価格三二円が「限界生産価

格」即ち最高生産価格である時に、残余の圧倒的に大なる部分を代表する五九万町歩から取れる五九万四千石の石当り平均生産価格は三二円ではなく三〇円に過ぎなくてもなお、かの「限界」生産価格三二円が市場統制的でありうるだろうか？…

…これらの「限界」資本家たちは、それぞれの生産部門における圧倒的多数とならないかぎり、いかにもがいても他の恵まれた大多数の同僚との競争に打ち勝って、自己の高価な生産価格をして市場を支配させることはできない。「限界」資本家たちが自己の生産価格をして市場を支配させるほどに圧倒的多数を占めるに至ったとすれば、それは彼らの「限界」生産価格がすでに自己の生産部門の平均生産価格——すなわち市場統制的な生産価格——に接近したことを意味する。▽（誰がマルクスを矛盾させたか）『中央公論』一九三〇年二月号、九一—一ページ）

つまり猪俣氏によれば「マルクスにあっての『最劣等地』は常に全耕地の大半を占めている」のであり、したがってそれは「ほぼ平均的な生産条件」をもつと仮定されているとみられている（同上二〇ページ）。換言すれば、「マルクスにあっては、最劣等の土地の生産物が全供給の圧倒的多数を占める時のみ、その生産価格は市場統制的でありうる」とみられている（同上三三ページ）。

このような猪俣氏の「平均説」は白杉庄一郎氏により、理論と現実の事実との混同にもとづく謬論として批判された（白杉著『独占理論と地代法則』ミネルヴァ書房、一九六三年第一章）。東井

教授の「平均説」的把握は右の猪俣説を再生産するものといえないであろうか。

四 むすび

馬場・東井両教授による農産物価値規定の「平均原理」的把握はそれぞれその論拠を異にするものであるが、ともに誤りであることは以上の検討により不十分ながらほぼ明らかにされたものと考えられる。馬場教授は土地的条件と非土地的条件（資本的条件）とを事実上区別されず等しいものとして取り扱い、工業において平均的ないし標準的の生産条件をいうのと同じ意味で、土地についても平均的の土地部類をいい、そこの必要労働によって農産物の価値が規定されるという。そして最劣等地に投下された資本も平均利潤を入手しうるのは最劣等地が市場調節地となるからではなく、農業における資本構成の低位性（絶対地代の成立条件）ゆえであるとして二重に誤りをおかされる。東井教授は最劣等地が市場調節地であることを認めつつ、最劣等地の多数という条件をつけられる。すなわち最劣等地で生産される生産物が大量を占める場合にそれは市場統制的となるのだ、と。こうした想定は土地的条件を非土地的条件から事実上、区別しない議論といえるのではなからうか。いずれにせよ「平均説」的把握の誤りは土地的条件すなわち投下資本のより高い生産力の一条件としての「独占されうる自然力」が市場価値を規定する諸条件に属さないという点を正しく評価していない

ことに起因するものといえよう。

「はじめに」で述べたように、マルクスは最劣等地の平均資本の生産物の個別の生産価格が市場生産価格を規定すると述べるだけで、何故そうであるかあらためて説明してはいない。すなわちマルクスは農産物の価値規定については自明のこととして地代の考察をすすめている。従ってそのさいにおかれた理論的諸前提のうち農産物価値規定も含まれていると考えられる。そこで、くり返しになるが、これらの前提を簡単に整理検討して小論のむすびに代えることにする。

まず第一に「理想的平均」における資本制生産の想定の下においては農業においても成熟した資本制生産の諸条件（自由競争、部門間の自由な移動、生産の調節器たる平均利潤・生産価格）が存在すること。したがって農業は資本投下の一部面にすぎず、そのかぎりで農工間に差別はないこと。（KⅢ六二七）

第二に、右のような農業に資本が投下されるにあたっては同等面積の相異なる諸土地への同等の資本（この部門の標準資本であると同時に、社会的平均資本である）が投下されること。資本それ自身に起因する超過利潤は解明済みであり「問題が地代であって超過利潤一般ではない」（KⅢ六六二）ゆえである。

以上二つの前提によって農産物の市場価格は生産価格によって規定されることになる。絶対地代が捨象された差額地代論の段階では農業資本の平均構成が社会的平均構成つまり工業の平均的な資本構成に比して低いかどうかということは問題外である。

農産物の市場価値規定について

り、差額地代法則の純粹な把握を容易にするために捨象される。したがって農業部門の資本構成は社会的平均構成に等しいという想定の下で差額地代が考察される。また相異なる諸土地に投下される資本は同等であるということが示しているのは、諸資本が採用し充用する生産諸条件（資本が自由にしうるかぎりでの、つまり自由に創造しあるいは自由に利用しうるかぎりでの生産諸条件）が同等であるということ、つまり「与えられた生産条件のもとで標準的とみなされる一定の資本が充用されるということが前提されている」（KⅢ七一八）のである。要するに資本的条件において社会的・標準的である。

第三に土地は豊度、位置において不等でありかつその面積において有限であること。有限なる故に土地の独占を生ずる——経営対象としてはレーニンのいう「土地経営の独占」を、所有の対象としては土地所有（土地私有）の独占を生ずる。資本が自由に創造・採用しえない不平等な、有限ゆえに独占せられる自然的生産条件は「問題の生産部面の一般的な諸条件には属しないし、また、一般的につくりだすことのできるその生産部面の諸条件には属しない」（前出）のであるから、独占せられる自然力は社会的価値市場価値の大きさを規定する社会的必要労働時間の客体的要件たる「社会的標準的の生産諸条件」の構成要因とならない。社会的標準的の生産諸条件はつくりだすことのできる一般的生産諸条件にかんして競争を媒介に成立するものである。差額地代にかんしては独占せられる自然力は豊度及び位置

の優等なる土地の属性として現われ、したがって優等地の土地的条件はこの部面（農業）の「一般的な諸条件には属さない」のであるからそれを除外した土地的条件が相対的にゼロである最劣等地における社会的標準的生産諸条件の下で必要な労働時間によってこの部面の生産物の市場価値・市場生産価格が決定されることになるのである。（このような市場価値・市場生産価格の決定については『資本論』第三巻第三八章「差額地代 総論」における落流の例において示されている。第三九章「差額地代第一形態」以下ではこうした価格決定を前提に考察がすすめられている）

第四に、ここでも工業と同様に商品Ⅱ農産物の需給が一致していること。需給一致の前提は現象を「需要供給の運動によってひき起こされる外観にかかわりなく」、「その合法的な姿、その概念に一致する姿で考察するためである」（KⅢ一九九）ことはいうまでもない。この前提の下では「総産物の増大に総需要が歩調を合わせていく」（KⅢ六七〇）のであるが、この前提は「新たな土地によつてもたらされる供給は、追加需要に等しいだけであり、したがって需要供給関係にはなんの変動もひき起さず、したがってまた供給がより安い費用で補充されえない場合」にだけ、市場価値の変動をひき起す（ThⅡ二七二）ということを含んでいることに注意するべきであろう。マルクスはこのような需給一致を最劣等地が市場調節地たることと条件としているのである。（ThⅡ二七二・二八九参照）

以上のように差額地代の表Ⅰの諸前提を明らかにすることに

よつて、マルクスにあつては農産物の価格が最劣等地Ⅱ限界地における平均資本ないし標準資本の個別的生産価格によつて規定されていることは明らかである。マルクス地代理論の研究と論争においていわゆる「限界原理」と呼びならわされているのは右のような事態についてのものである。しかしここでみてきたように「限界原理」一般が妥当するのではなくそれは土地的条件にかんしてのみ成立しているのであるから、正確には「土地的条件Ⅱ限界原理」とすべきであろう。そして非土地的条件（資本的条件）にかんしては「平均原理」が貫徹して社会的標準的である。以上の事態を正しく表現するなら「資本的条件Ⅱ平均原理、土地的条件限界原理」であろう（井上周八『地代の理論』理論社、一九六三年二月、第一篇第四章参照）。農産物価格（価値）のかかる規定に対して周知のように山田勝次郎氏や向坂逸郎氏は価値法則の偏倚として理解したが、工業には存しない条件のゆえにもつ独自性を表現するためであるにしても適切とはいいがたく、農業Ⅱ土地生産部面における価値法則の独自の貫徹様式として把握されるべきであろう。

差額地代論ではマルクスは農産物の価格は生産価格によつて、したがって最劣等地の個別的生産価格によつて規定されるものとしているが、生産価格と個別的生産価格をそれぞれ市場価値、個別的価値に置き代えても同じことである。ここでは絶対地代は捨象されて差額地代のみが独立に考察されているのであり、それゆえ絶対地代の可能性・根拠としての農工間の資本

構成の相違（農業の資本構成の低位性）とそれにもとづく生産価格を超える価値・剰余価値・利潤部分の土地所有の介入による控除¹¹横奪りは捨象されているのである。

生産価格を価値と置き代えても同じだというのはこういうことである。つまり、農工間の資本構成の相違の捨象のあとに残るのは、資本としては農業資本は工業資本と区別されず、ただその資本価値が転態される資本諸要素とその生産物によって区別されるだけであるが、この区別は非本質的なものであるということ、したがって農業に投下される資本は工業の資本と同等のものであり、工業の平均資本が農業に投下されるという前提に立っている。工業の平均資本つまり社会的平均構成をもつ資本の生産物の生産価格は価値¹²市場価値に一致し、その市場価値に含まれる剰余価値は生産価格に含まれる平均利潤に等しい。価値（市場価値）と生産価格（市場生産価格）は抽象度をつまみ論理次元を異にするものではあるが一定の限定の下では同等に取扱いうる。「生産価格は、それぞれの部面で規制されており、また特殊な事情に応じても規制されている。しかし、生産価格そのものがまた、日々の市場価格がそれをめぐって運動し、一定の期間にそれに平均化される中心なのである」（KⅢ一八八～一八九、傍点河野）から、部門間の関係を前提しつつ捨象して個別的生産価格からの市場生産価格の形成を問題にするかぎりでは個別的価値からの市場価値の形成と基本的に同じである。それだからマルクスは『資本論』第三卷第一〇章でこうい

農産物の市場価値規定について

うのである。「ここで市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現われれば、生産価格についても言える」（KⅢ一八八）、「これ（市場価値——河野）について述べたすべてのことは、必要な限定を加えれば、生産価格にもあてはまる」（KⅢ二〇八～二〇九）と。

(10) 以上のように、『資本論』の差額地代論における農産物価格の生産価格による規定を市場価値による規定としても基本的には同じことと理解するならば、マルクスがもっぱら生産価格チームで叙述している差額地代論において「差額地代一般について言っておきたいのは……」（KⅢ六三七）以下の叙述中、「虚偽の社会的価値」に論及するところで価値チームが併用されているがそれを「ウツカリ……価値をもちだしたために、この錯誤が次の錯誤を生んでついにズルズルと価値の問題にすりかえられていったのであろうか。……市場価値をここにもちこみたかったためムリを承知ですりかえをおこなったのであろうか。」「生産価格で論ずべきものを価値で論ずるという混同をおかしている。」（日高晋『地代論研究』時潮社、一九六二年一〇月、一六七～七ページ）という理解¹³批判はナンセンスであらう。佐藤秀夫氏は右の批判を正当とされマルクス差額地代論における生産価格チームと価値チームの併存を問題視されているが、何ら問題でないことは以上に述べたことにより明らかであると思われる。（佐藤秀夫『世界市場における地代論の展開（上）』岩手大『アルテス リベラレス』第三号、一九八三年十一月、一五九～一六一ページ参照）（一九八四・十二・七）

〔付記〕小論の校正中に東井正美教授の新稿「穀物の生産価格の決定法則——『平均原理』か『限界原理』か——」（『経済学雑誌』第八五巻四号、一九八四年十一月）にふれる機会をえたが、改稿する余裕はなかった。小論における二点の検討は右の

新稿に対しても基本的に妥当するものと考ええる。なお残された論点や小論の不十分さについては他日を期したいと思う。

（一九八五・二・九）

研究会報告

一九八四年度第一回研究会（五月一八日）

テーマ 茶の会計史

報告者 茂木虎雄

（報告内容は、本誌第三七巻第一号に掲載された茂木教授の論文「茶の会計史」を参照して下さい）